平成22年 第7回
さつま町議会会議録

平成22年11月25日 開会

さつま町議会

平成22年第7回さつま町議会臨時会審議結果

平成22年11月25日

議案 番号	件名	上程日	議決日	議決 結果	委員会 付託
67	さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について	H22. 11. 25	H22. 11. 25	原案可決	—
68	平成22年度さつま町一般会計補正予算(第8号)	〃	〃	原案可決	—
69	平成22年度さつま町水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	原案可決	—
70	平成22年度さつま町簡易水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	原案可決	—
発議 10	環太平洋連携協定(TPP)交渉参加への慎重な対応を求める意見書(案)の提出について	〃	〃	原案可決	—

平成22年第7回さつま町議会臨時会会議録

○開会期日 平成22年11月25日 午前9時30分

○会議の場所 さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（20名）

1番	森山	大	議員	2番	東	哲雄	議員
3番	麥田	博稔	議員	4番	米丸	文武	議員
5番	川口	憲男	議員	6番	新改	秀作	議員
7番	平八重	光輝	議員	8番	平田	昇	議員
9番	舟倉	武則	議員	10番	岩元	涼一	議員
11番	内之倉	成功	議員	12番	柏木	幸平	議員
13番	楠木園	洋一	議員	14番	内田	芳博	議員
15番	桑園	憲一	議員	16番	市來	修	議員
17番	新改	幸一	議員	18番	木下	敬子	議員
19番	木下	賢治	議員	20番	中尾	正男	議員

欠席議員（0名）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野	建男	君	議事係長	中間	博巳	君
議事係主幹	平木場	達郎	君	議事係主査	垣内	浩隆	君

○地方自治法第121条の規定による出席者は次のとおり

町長	日高	政勝	君
副町長	和気	純治	君
総務課長	紺屋	一幸	君
財政課長	下市	真義	君
税務課長	萩原	康正	君
水道課長	脇黒丸	猛	君

○本日の会議に付した事件

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 議案第 67 号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 第 4 議案第 68 号 平成 22 年度さつま町一般会計補正予算（第 8 号）
- 第 5 議案第 69 号 平成 22 年度さつま町水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 6 議案第 70 号 平成 22 年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 第 7 発議題 10 号 環太平洋連携協定（T P P）交渉参加への慎重な対応を求める意見書（案）の提出について

△開 会 午前 9時30分

○議長（中尾 正男議員）

おはようございます。ただいまから、平成22年第7回さつま町議会臨時会を開会します。

△開 議

○議長（中尾 正男議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第1「会議録署名議員の指名」

○議長（中尾 正男議員）

日程第1「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第120条の規定によって、10番、岩元涼一議員及び11番、内之倉成功議員を指名します。

△日程第2「会期の決定」

○議長（中尾 正男議員）

日程第2「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本臨時会の会期は、本日1日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日1日間に決定しました。

△日程第3「議案第67号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」、日程第4「議案第68号 平成22年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」、日程第5「議案第69号 平成22年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」、日程第6「議案第70号 平成22年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第2号）」

○議長（中尾 正男議員）

次は、日程第3「議案第67号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」から日程第6「議案第70号 平成22年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第2号）」までの議案4件を一括して議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長 日高 政勝君登壇〕

○町長（日高 政勝君）

おはようございます。それでは、「議案第67号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」であります。

これは、国家公務員の給与改定等に伴い、本町職員等の給与等を改正しようとするため、関係条例の一部を改正するものであります。

続きまして、「議案第68号 平成22年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」についてであります。

今回の補正は、人事院勧告に基づく人件費の調整及び賦課徴収費に要する経費を補正しようと

するものであります。歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,885万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ135億1,617万8,000円とするものであります。

次に、「議案第69号 平成22年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」についてであります。

今回の補正は、収益的支出の経費を補正しようとするものであります。収益的支出において68万8,000円減額し、収益的支出の総額を1億3,479万4,000円にしようとするものであります。

次に、「議案第70号 平成22年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第2号）」についてであります。

今回の補正は、収益的支出の経費を補正しようとするもので、収益的支出において201万2,000円を減額し、収益的支出の総額を2億2,380万1,000円にしようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いをいたします。

〔町長 日高 政勝君降壇〕

○総務課長（紺屋 一幸君）

「議案第67号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」その内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（下市 真義君）

それでは続きまして、「議案第68号 平成22年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」について御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（脇黒丸 猛君）

それでは、「議案第69号 平成22年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

それから、「議案第70号 平成22年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第2号）」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、ただいまの議案4件に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○麥田 博稔議員

二、三お伺いしたいと思います。県の勧告が給与を0.17%減ということになっていますが、本町では0.05から0.1%減にされたわけはどうなのかということ、まずお伺いしたいと思います。

それから、これだけ下げていきますと県内ではどれぐらいになるのか。前ちょっと資料をラスパイレースとかもらったんですけども、だいたい真ん中へんということだったんですが、その辺がどうなのか。

それから、期末勤勉手当ということですけども、例えば、この前KKBのふるさとCM大賞で、大賞を取りましたよね、そういうのがこういうことに反映される体系になっているのか。そ

れから、地域担当職員とかエコまめ隊とか、いろんなボランティア活動をされたり、地域で頑張ってくれている職員の方も大勢いらっしゃるんですけど、その辺が期末勤勉手当に。勤勉手当というと、辞典によりますと、仕事や勉強を一心に励むこととなっておりますけども。そういう体系が期末勤勉手当に反映されるシステムがある程度できているのか。

能力給というのは非常に公務員の場合は、そこを測るのが難しいんですけども、その辺が出てくるのか。

というのが、こうしてどんどん下がっていきますと、やはり士気が全体的に下がってくると思うんです、過去に比べていきますと。

町民感情からしますと、まだ高い高いという話がありますけれども、やはり今までもらっていて、そういうことで生活設計を立てている方が下がっていきますと、頑張る人も頑張らない人も同じく下がっていきとなりますと、士気に影響してくると思うんですけども、その辺をどのようにお考えなのか。

それから、職員給与と民間の比較ということで、これは、県内の事業所規模50人以上の県内501事業所ということになっておりますけれども、本町でのそういう民間企業との格差ということ、今までに比較されたことはあるのかどうかということをお伺いしたい。

○町長（日高 政勝君）

私のほうでお答えする部分はお答え申し上げて、あと係数的な関係については総務課長のほうからお答えさせていただきますが、こういうことで昨年から職員の給料表とか賞与の関係まで引き下げになってきているわけで、確かに権限委譲もありますし、一方では職員数は減る、そしてまた一方ではさらにまた給料も減るというようなことで、非常に職員のこういう環境というのは厳しい状況がございます。

確かにモチベーションを高めていくということについては逆行ではないかと、本当にそういう感じもいたしますけども、ただ公務員の場合やっぱ情勢適応の原則というのがございますので、公務員制度に則って職員の適用される基準というのが法律で決まっております、勤務時間にしろ、あるいはこの給与の関係にしろ、いろんな勤務条件については社会一般の情勢に適応しなければならないということになっておりますので、やはりこれだけ経済情勢が厳しくなって、そしてまた民間のほうもかなり厳しい状況があるということになりますと、当然としてその情勢の適応をして、等しくそういう環境におくことが、そのことが町民感情からしましても適切な方法ではないかということで、この人事院勧告に沿った形で、これまで実施をしてきているところでございます。

そしてまた、職員の士気高揚については、今後いろんな形でまた手立てというのは必要かと思えます。特に、私も今年の仕事始めのときも職員のところでも申し上げましたけれども、各課で本当にこの課長のほうで経営方針を立てて、それに向かってどのように努力をしてきたかと、そういう評価をしながら、また、職員の中でも「これはすばらしい仕事をしたなというものを上げてやってくれ」と、それについてはそれなりの褒賞をやっていきいたいというようなことを申し上げているところでございまして、やっぱ優秀な職員等については引き上げて、それなりの活気を持っていくことが職場全体の勢いにつながっていくんじゃないかと思っておりますので、そのような対応はしてまいりたいと思っておりますのでございます。

先ほどのKKBの関係につきましても、職員が時間外にあれだけの企画をして、みんなで話し合っって取り組みをする、その姿勢については高く評価をしているということで、この前もそういう話をしまして、関係者の皆さんとお祝いと申しますか、そういう機会も設けましたけども、直接職務に関係をすると、関連はありますけれども職務、8時半から5時、あるいはその延長の中

で、直接仕事に関係をするということではないものですから、職員のそういった能力をいろんなところで発揮をしていただく、そのことが大変ありがたいことで、そういう気持ちを持ってやっていただきたいということは申し上げておりますけれども、直接業務に関係をすることはございませんので、それを直接勤務評価の中で高く、そして特別なんらかの褒賞をするというところまでまいりません。

そのことについては、ボランティアとかいろいろありますけれども、直接そういうものを反映をするというところまで今の給与体系はなっておりませんので、その場合には別途考えていく必要があるのかなと思っております。

総務課の人事の担当のほうには、「12月の朝会のときに表彰したいから準備をしとってくれ」ということは申し上げておりますので、とにかく全体のそういう職員の意識高揚というんですか、そういうすばらしい企画、あるいは実践力というものを高く評価をしたいと思っておりますので、そういう機会での取り組みはやっていきたいと思うところでございます。

○総務課長（紺屋 一幸君）

始めに、給与の改定率の関係でございますが、給料表の改定で0.06%減ということで給与全体を入れますと、手当等も付いてまいりますので、0.17減と同率になるということでございます。

それから、ラスパイレス指数につきましては、今年度の数値は公表されておられませんけれども、95.9という数字が出ております。この数値につきましては、先ほどもございましたように県内の状況下で見ますと、だいたい中間の部分に位置するかなというふうに考えております。

それから、職員給与の民間給与との比較でございますが、本町では現在までに実施したことはございません。

○麥田 博稔議員

全体的な評価のことで町長のほうから、先のKKBのふるさとCM大賞については、ほかに表彰を考えるとということだったんですが。直接、仕事に関係がない、業務に関係がないという話ですけれども、やはりああいうことは交流人口200万人を目指していて、さつま町に来てくださいということですから、直接的だけではなくても間接的、大きな意味ではあるのかなと。ただ、言われましたように、公務員制度に則って給料表でとなると、言われてみると厳しいのかなと思えますけれども、先ほどなんらかの措置は考えたいということですから、ぜひやはりその辺は私は考えていただきたいと思うんです。

いろんなことで、地域の評価の職員と「あいはよかどな」というのと、職員間の評価が違う感じがするんですよ。地域活動には一生懸命してなんだかんだするけど、勤務中に地域担当職員ということで2時間ぐらいは上司の許可をもらえばいいよということですけども、やはりその辺の評価の仕方が違うと。

その辺なんでかというのと、先ほど町長が言われた業務、仕事に直接、デスクワークですね、その辺と、地域で頑張っている職員とのその辺の能力の差とかあるのかもしれないけれども。これから、人事評価を能力を入れていくとなりますと、やはり地域からすると町民からしますと、やはりそういうところも加味して欲しいな、それから、そういう職員はそういう部署の配置の問題もあると思うんですよ。向かないところに行くということもあるので、これは一般的な試験を受けて、そして面接を受けて入ってくるわけですから、全部一緒ということにはなると思うんですけど、やっぱ入ってから、失礼な言い方ですけども公務員学校で通る試験を目指してきた人と、一般のこれで受けてきた人と、その辺の差があるのかなと思ったりもしますので、能力給ということになってきたら、その辺も加味せんないかと、私は思うんですけども、その辺

の考えを町長に再度お伺いしたいと思います。

それから、町内の企業との格差は、私は一緒にせえとは思わないんです。先ほど町長から言われたように、仕事がこれだけ複雑になってきているいろんなプレッシャーもあります。公務員やっとこれ、先ほど言ったように地域のことも感じ出て行くとか、いろんなことがあって、なかなかなる人が少なくなってくる現実があると思うんです。人も減らして行って、そして周りから見る目も厳しくなってくるようになります。

だから、ある程度の給与はやらんないかんと思うんですけれども、町内企業がどれぐらいの給料を払ってるのかなというのは、行政としては把握して、そしてそれを町の給料に反映させるんじゃないんですけれども、やっぱり経済動向がどのようになっているか、税務課のほうではある程度町民所得の把握ということでされてますけれども、やはり町内企業のその辺のことも判っていただきたいと、理解しとってほしい、というのが、学校の進学率とかその辺にくると思うんですよ。

だから、そうやってきますと、話が飛んでいきますけども、町民の給料が低いということになると、奨学金制度とかいろんなことも考えないかん。町民全体の福祉の向上を考えたときに、そういうのもしていけないかんということに思いますので、ぜひそれだけはやっていただきたいと思います。

それから、先ほどちょっと質問しましたけれども、仕事のことについて町長に、業務に関係ないけどという話だったんですが、ちょっと反映する必要があるんじゃないかと、私は思うんですけれども、再度お伺いをしたいと思います。

○町長（日高 政勝君）

確かに地方公務員という立場にありますので、国家公務員と違って直接地域の住民の皆さん方と関わりをもちながら、行政に携わるということでございますので、やはりおっしゃるとおり私も特に地域の皆さん方とのふれあいというんですか、地域のいろんな行事、活動等には積極的に職員はタッチをしながら、地域と一体となった取り組みをして欲しいと、いうことはもう常々申し上げておるところでありまして、そしてまた、地域の担当職員という形で位置づけもいたしておるところでございます。

そういうことで、職員が持っているいろんなノウハウを地域でも十分活かしていただきたい、地域がまた元気になって欲しい、そういうねらいがありますので、そういう面をどういうふうに評価するかということもあるかと思いますが、ただ公務員法の給与については、直接の職務と責任に応じて定めなければならないということで、人事院勧告でそれぞれ争議行為というものもまったく禁止をされておりますので、そういう中で給与体系というのは定められておるわけでございます。

地方のまち独自で今ありましたようなことを加味をしながら定められるということについては、まだそこまで法的なものが許されておりませんので、その辺をどういうふうにカバーしていくかというのは、いろんなやり方もあるかと思いますが、今の給料の中ではそういうボランティア活動、あるいは地域の貢献度とかそういう評価をするようなところまで今のところ入っておりませんので、今後の一つのあり方としては、どういう形が報いられるかなというのは必要かと思っております。

勤勉手当等についても確かに、そういうのを職務の状況での反映でしかないということでありますから、その辺の評価のあり方というのは、今後の地域性が、地域主権ということも言われていますし、そういう中で地域のこの経済にあったような給与体系にきなさいというのが、だんだんそういう方向にはなっておりますが、その辺がどこまで進んで、独自で給料表を定められるか

というのは、今後まだまだ長い期間が必要かなと思っております。

おっしゃるとおりいろんな頑張っている職員の評価については、それなりのこともやっぱりする必要あるかと、それは十分考えているところでございます。

そしてまた、従来特別職の改定に当たりましては、当然として職員の給料等の比較をしながらということでもありますから、町内のいろんな企業の皆さん方の、事業主の、いわゆるトップの方の給与とか、あるいは従業員の皆さん方の給料なんかも調査をしながら、改定に結び付けていったということでもありますから、今ここ2年ぐらい減額なものですから、減額のところについては先ほど申し上げましたとおり、社会一般情勢というのを考えてやらざるを得ないと。

確かに、地域経済というのは疲弊をしております、大変まだまだ厳しいところがあるかと思えますけれども、いろんな事情等を考えたときには、今は人勸に沿った形でしかやれないというふうに考えているところでございます。

○新改 幸一議員

今回のこの給与改定は全国的なことでございますから、それぞれ我がまちでもおそらく今回の改定につきましては、職員組合とも協議をされての決定だと思っております。そういう流れの中で、職員組合からの要望といいますか、協議の中での話し合いの中身。

それと、給与以外につきまして、これから先に向かっての職場改善ですか、そういう給与改定に伴いましたのいろんなそういう要望等があったとすれば、そこあたりを教えていただきたいと思えます。

○町長（日高 政勝君）

給与改定等については、やはり勤務時間、あるいは勤務条件というのが異なっていくわけですから、当然として職員団体のほうとも交渉しながら、この結果に基づいて御提案するというのが筋かと思えます。

鹿児島県の場合は、まだそういうところもやって組合との折り合いが付かないというところがありますが、結果的に折り合いが付かなくてもそういう改正はできるわけですから、そこまでは、私どもとしては、お互いに了解のもとに提案しているというようなことでございます。

交渉の中でもいろいろやりとりをいたしておりますけれども、職員の皆さん方もそういった社会情勢、厳しい環境にあるということは十分認識していただいたところでございまして、これはもうやむを得ないだろうというようなことでございます。

いろいろ要求はたくさん自治労としての組合のほうからも県下統一要求がきておりますし、そしてまた、さつま町はさつま町職員団体としての独自要求もいただいておりますが、だいたいは一通り交渉も重ねながら、今御提案申し上げているような結論に達しましたので、そのようなお願いをしているところでございます。

とにかく、非常に先ほどから出ておりますとおり、職員の皆さん方も頑張っているところでございますので、なんらかのそういう報いるあれがあればいいんですけど、今はこういう厳しい状況でありますので、とにかく御理解をしていただくしかないというふうに考えております。

いろいろ給料の関係に関わらず、勤務条件の関係とか、たくさん要求は出されておまして、それについては逐一誠実にお互いに話し合いをしながら、方向付けをしているところでございます。健康問題とか、メンタルヘルスの問題とか、あるいは庁舎建設に当たっての財源確保について職員の給与をカットするんじゃないかと、そういううがった見方もあったようでございますが、そういうことにはならないと、というようなことはつきり申し上げておるところでございまして、そんないろんな要求が出ておりますけれども、結果として誠意を持って対応し理解をいただいたと

ころでございます。

○平田 昇議員

職員給与を改革する諸議案を提出されている町長に質します。県内の一市では、職員給与、議員報酬等を当市の首長が暴走する形で専決し、全国から注目を受けておりますが、その執行の進め方が疑問視されるのは当然である一方、その目的とする財源節約を評価する声もあることも事実でございます。

本町では先頭に立つ町長以下、指導部が自ら身を削って模範を示してきております。さつま町議会議員は、今回青森県鶴田町から取り入れたこれからのねぶた行事に備えて議員月々5,000円を積み立てることを決めた。これに対し、こんな時期にと、驚きの声を聞くのも事実であります。

町長に質したい。議会議員が自らの報酬を改定することに期待される気持ちは持たれていないか。職員の給与を改定するこの時、議会に対するこの期待を表明するお考えはないでしょうか。

○町長（日高 政勝君）

職員もですが、私も就任以来、こういう厳しい財政状況でありますから、2割カット、また、今年は特別いろんなことがありまして、3割カットまでやりましたけれども、やはり副町長以下、教育長、御理解いただいて、私は政策的にやっているんだから、副町長、教育長についてはそこまでする必要はないんじゃないの、ということまで今年と言ったんですけども、やはり気持ちも一緒になっていただくということになったところでございます。

議会の皆さん方も、その辺は十分御理解いただいて、昨年から自らそういう形で減額をさせていただいているわけです。あえて私が「ここでほんならしてください」というところまでは、私はそこまでは言えないと思います。自ら理解をしてやっていただいているわけですから、そして、今年もそういうことでやっていただいている。そして、期末手当も当然として、この前も全協だったですか、御説明をして期末勤勉手当はこうしてカットになりますよと、御協力くださいということは、申し上げて今提案もいたしているところでございますので。

それ以上、ほんならまだしたいというところがあれば、議会自らが判断しながら御提案をする、そのことが全体の理解のもとでやっていただくことが、お互いに理解を基づいてやることではないかと、私は思っているところでございます。

○川口 憲男議員

町長、先ほどの麥田議員の質問の中で、県の給与勧告が出ておりまして、内容的なところには申し上げませんが、例えば、1項目の給与の民間との比較で、県が事業所規模50人以上の県内事業者501事業者から130を対象にしてしたと。しかし、町内ではそれをやっていないんだということを申されました。

こういう給与勧告にしろ、職員の給与、あるいはいろんな面で給与も落ちると思うんですけども、だいたいこういう給与勧告をされて給与を下げっていくことは、経済にもいいとは思いませんけれども、こういうやっぱし地方の私たちの町がどう民間はあるのか。そこあたりを調査する必要性はぜひあると思います。

それを考えるのはなぜかという、地域の経済を考えたときに、いろんなところで給与が下がっていく、あるいは民間の給与が低いとなれば、町の財源としての一般財源的なところも考えられるわけです。

ですから、そこあたりうちのまちがどういうふうな動きをとっていくか、これからの経済状況、あるいは農政とか、あるいは商売をしていらっしゃる方いろんな面で所得向上とかいろんなことを図らなければならない状況の中では、こういう一つの目安になる。先ほど税務課のほうの個人所得的なのは出てきましたけれども、やっぱしそういうのを踏まえてどうあるべきかということ

を考えになられたことがあるのか、あるいは今後は必要性が私はあると思うんですけれども町長はどのように考えられるかお聞きします。

○町長（日高 政勝君）

先ほども申し上げましたとおり、私ども職員は人事院勧告に基づいて給料表というのは定めておりますので、これは全国的な、先ほど争議行為がないとか、情勢適応の原則があるとか、いろいろ公務員の場合は、いろんな原則がありますので、それに応じて人事院勧告制度に基づいた全国的な、いわゆるそれに基づいて調査をされました県の人事委員会がされたところ、それが基本になっているわけですが、特別職の場合なんかをする場合については、いろいろ町内関係のところも調べてやりますけれども、今は減額の方でありますから、特にそこまでは調査はいたしておりませんけれども、やはり民間のそういういろんなところを、どの程度の規模までどこまで、個店までやるのか、あるいはどの程度の規模でやるかということについては、なかなかさまざまであるかと思っております。

そこに、ほんならどういふところに基準をあわせて定めるかということについては、まだ公務員制度の場合、そこまでいっておりませんので、ただそういうところまで反映をしないといふところまではきていないわけで、大都市と全国一律ではなくて、大きくりの地方の実態というのをしながらというのは、最近では人勧の中でも出ておりますけれども、そこまで各町ごとのそれにふさわしい企業等を調べて、それにふさわしいところに適応した給料表にしないといふところまではきていないものですから、今のところ具体的な調査まではいたっていないといふことでございます。

確かに役場ですので、地域の経済の状況というのはしっかりと把握をしながら、どういう町民の皆さん方の暮らし向きであるのか、あるいは経済状況がどうあるのかといふのは、当然として把握をしなければならないことではありますけれども、それを直接それなら給料にどう反映するかということになりますと、これはいろんな見方もありますし、やり方もあると思っておりますので、これは今後の大きな課題かなと思っております。

先ほどから申し上げますとおり、あくまでも人勧を基本に置いたことしか、今ままでずっと流れておりませんので、今はそういう形でやらざるを得ないと思っております。

○平八重 光輝議員

給与改定があるたびに今のところは下がってきているわけですが、先ほどから出ております職員の皆さんのモチベーションであります、行政も評価制度が入っておりますよね。

私も20年余り公務員をしております、また同じぐらい民間の会社にもおりましたけれども、評価制度もいいことばかりでないんですが、仕事を一生懸命やろうが人並みにしようが、あまりしなくても給料も一緒、手当も一緒というのがあります、その中ではだんだん、それが長く続きますと、一生懸命するのがばからしいという話も出てくるわけです。

そういうのはいかんということで、評価制度も入ってきましたけれども、また評価制度が入っても一生懸命するんだけどぜんぜん評価されないと。あるいは評価はされるけど、ただ評価されるだけで何のこともないと、いふことであつたりすれば、これまた一生懸命するのがばからしいというような人も出てくる可能性があるわけです。

そういう中で、役場のほうも評価制度が入ってなんらかの評価によって、賃金面にしろ、なんか格付けにしろ、いくらかのメリットといひますか、導入効果があるのかなと思っておりますけれども、今の話では今のところはなんもないといふようなお話でしたので、やはりそこは先ほどありましたように地域のために一生懸命頑張っていると、仕事も頑張っていると、あるいは地域の行事にはほとんど出てこないといふ方もいらっしゃいます。

その中で、やはり評価をしていただいて何らかの形でそれに報いてやらんと、職員の皆さんもどうしても、それがなければ何もやらんということではないんでしょうけれども、モチベーションも下がってきますので、賃金面でできなければ別に何らかの形で表彰するとかしてやらないと、何のための評価制度なのか、何も職責上ものがあらわれないのであれば、ほとんどないのと一緒にではないかという感じもいたしますので、せっかくの評価制度ですから、そこは何らかの形で職員の皆さんに評価をしてやると、というような形をとるべきではないかと思うんですが、町長その辺は、そのようにお考えにはなりませんか、私はそうとすべきだと思いますが。

○町長（日高 政勝君）

職員の給料については、職階制というのがあります。それぞれ能力に応じて責任に応じてしなければならぬというのが大原則でありますので、そういう形でやっておりますが。

通常の仕事を評価する、勤務評価をするということについては、これもやらなければならないということになっておりますので、これについてはいわゆる勤勉手当、そういうところに反映をしなければならぬわけでございます。

そういうことで、これも早く取り組まないかんぞということはおっしゃっておりますので、これについてはいろんな評価の仕方というのがあります。

また、評価をする側も研修をしないと不公平な目で見られると、本当の評価にならないというところもありますので、評価する側の研修も深めながら、ほんと公平な目で見て、そしてまた誰から見ても正しいということがないと反映をされないということがありますので、その辺については今後も具体的な中で進めてまいりたい、今そういう準備もいたしておりますので、そういう取り組みはしていきたいと思うところでございます。

さつま町以前の宮之城の時代も、それぞれ上司が部下を評価をする、あるいはまた。例えば、自分自身で目標を定めて、どこまでやれたかという自分でまず評価をして、それを上司に提案をする。そしてまた、それに対して上司はどういうふうに判断をするか、そしてまた、ほかの上司はどう見ているかということをお互いにいろんな角度から見て正しい評価をしていくというのがあります。

そしてまた、評価をするいろんな項目というのがありますので、その辺は今後一つ十分精査をしながら、その基準というものを作りあげていきたいと思っております。

○麥田 博稔議員

一般会計補正予算の第8号について申し訳ありません忘れておりましたので、10ページの賦課徴収費の税電子申告支援サービスシステム導入業務ですけれども、入札にされるのか随契でされるのか。一応、この前システムで全体的なものは変わってきたんですけれども。入札にしないと、いろいろ単価的にも相手の言いなりだというような新聞やらいろんなところの報道機関等でも、このシステム等については問題になっているようです。

今回の場合は、入札にされるのか随契になるのか、その辺をお伺いしておきたいというふうに思います。

○税務課長（萩原 康正君）

国税連携につきましては、23年1月4日から国税庁から所得税の確定の申告データが送信が開始されるということで、基幹系のシステムについては準備を進めておりました。ところが、受信サーバにつきましては、9月議会が終了したあとに地方税電子化協議会の認知を受けたTKCという業者のほうから、受信サーバの設定が必要であるという提示がありまして、今回補正でお願いすることになったわけでありまして。

このTKCからの提示となっておりますけれども、うちが行政システム九州が基幹系のシステ

ムをやっている関係で、ここと連携が取れるのはこのTKCしかないということに流れがなっているようでありまして、ここと随意契約をしなければならないのかなということで、今のところ考えております。

○平八重 光輝議員

すいません関連になるかもしれませんが。このシステムのどれぐらいの稼働日数を計算されているのか、それがなければどうしてもそういう仕事ができないのか、というのをお尋ねします。

○税務課長（萩原 康正君）

財政課長のほうから説明がありましたように、電子化される関係で、従来は税務署に行って当町の分を全部剥ぎ取ってきて、それに基づいてまた入力をするという作業をしていた分が、全国的に国税庁からデータで送ってくるということで、ペーパーがないと。どうしてもそのデータを取り込まないことには、うちの課税する資料がないという流れになってきております。

これにつきましては、件数でいえば年で動くわけですけども、2,200から300件の確定申告の資料があると。これは、1年間を通してのデータが送ってくるということで、集中時期は1月から4月までが一応データとしては、一番入ってくる時期であります。ただ、修正申告関係につきましても、その都度データが送り込まれるということになりますので、稼働としては1年を通してということになります。

使用料も毎月の使用料というのでも出てくるわけで、今回については1月から3月分の使用料まで含んでお願いするというので流れはなるようでございます。

○議長（中尾 正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね10時40分とします。

休憩 午前10時31分

再開 午前10時40分

○議長（中尾 正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

質疑を続けます。質疑はありませんか。

○桑園 憲一議員

二つほどお尋ねしたいと思います。まず給与費明細の関係でございますが、全体的に今回の人事院勧告に基づきまして減額補正が組まれている中で、時間外勤務手当だけが340万の増になって約6,092万6,000円となっておりますが、毎年この時間外を見てみますと、伸びているような要素があるわけですが、今回当初予算からしますと800万程度の伸びとなっておりますが、この伸びた要因は何であったのかお知らせ願いたいと思います。

それから、地方交付税でございますが今回の中で2,885万6,000円補正減額になっておりますけど、総額で57億2,000万円。21年度決算額で64億4,500万という収入になっておりますが、今後の見通しについての、今国会で補正の審議もやっておりますけど、それがとおった場合にどのぐらいの額になるのか、お知らせ願いたいと思います。

○総務課長（紺屋 一幸君）

時間外の増の内容でございますけれども、今年4月末に発生しました口蹄疫関係で防除のポイントを3ポイント設けまして、延べ219日、職員の人員が1,126人という人数で対応させていただきました関係で、ここに要します時間外の増額というのが一番大きな要因かなというふう

に分析したところでございます。

このほかに災害の関係でありますとか、当初見込んでいた額よりも災害の関係も少し増えておりますし、子ども手当の支給でありますとか、そういった諸々のやつと5周年記念の準備関係に要した時間外等もございまして増になっているところでございます。

ただ口蹄疫の関係につきましても、土日の振替等もございまして、その分につきましても、振替をとっていただいた形での増額の計上ということでお願いしたところでございます。

○町長（日高 政勝君）

時間外については、今申し上げましたとおり本年度は特に臨時的なことが非常に多くて、職員の皆様には本当口蹄疫の関係についても振替でやってもらった分がおそらく200万を超えるんじゃないかと思っております。時間外をそれだけ出したら、いろいろ町民の目もありますし、そういう努力もしていただいたし、災害の関係とか、あるいは子ども手当という新たな政権になっての事務も出てまいりましたし、それと5周年というひとつの臨時的なこういうこともございましたので、特別お願いをいたしているところでございます。

また、交付税の関係でございますが、確定額は60億3,995万5,000円ということでございますので、今回は減額をしているのは、いわゆる給与が充てていた財源がそれだけもう2,800万ぐらい必要でないということで、留保の形になりますので、これが今後の補正財源になるということでございます。

それから、今後のこの国の補正の関係でございます。交付税を1兆3,000億円増やすんだということもございまして、今年はそのうちの3,000億円をという話も出ておりますが、まだ具体的に本町にとってどの程度の額になるか今のところはっきりしないと、わかっておりません。

これは地方にとってはありがたいことでもありますから、それだけ繰越分が残る、あるいは財源に余裕が出ますので、その分については基金なり積み立てができるかと思っております。

○議長（中尾 正男議員）

よろしいですか。ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております議案4件は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいまの議案4件は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから順番に討論・採決を行います。

まず議案第67号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。

よって、「議案第67号 さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について」は原案のとおり可決されました。

次は、議案第68号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。

よって、「議案第68号 平成22年度さつま町一般会計補正予算（第8号）」は原案のとおり可決されました。

次は、議案第69号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。

よって、「議案第69号 平成22年度さつま町水道事業会計補正予算（第1号）」は原案のとおり可決されました。

次は、議案第70号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。

よって、「議案第70号 平成22年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第2号）」は原案のとおり可決されました。

△日程第7「発議題10号 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加
への慎重な対応を求める意見書（案）の提出について」

○議長（中尾 正男議員）

日程第7「発議題10号 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加への慎重な対応を求める意見

書（案）の提出について」を議題とします。提出者の趣旨説明を求めます。

〔米丸 文武議員登壇〕

○米丸 文武議員

ただいま議題となりました「発議題10号 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加への慎重な対応を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

お手元にお配りしてあります意見書案のとおり、先のアジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議の中で、菅内閣総理大臣は環太平洋連携協定（TPP）について関係国と協議入りするという基本方針を示しました。

TPPは、例外なき関税撤廃による貿易の自由化を目指しているため、十分な準備のないまま拙速にこの交渉に参加し関税が撤廃された場合、国内の農業生産額や食糧自給率及び農業農村の多面的機能の維持存続を根底から揺るがすことになるものと思われれます。

このことは農業を基幹産業とする本町においても、多大な影響を及ぼすことが予想されます。このようなことから、本町議会では関税の撤廃が原則となっている環太平洋連携協定（TPP）への参加については、拙速な参加表明を行わないことを始めとする3項目について国に要請するため、衆参両院、並びに内閣総理大臣ほか関係大臣に対して、意見書を送付しようと提出しようとするものであります。

議員各位の御賛同と御理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔米丸 文武議員降壇〕

○議長（中尾 正男議員）

これから、本案に対する質疑を許します。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は、会議規則第39条第3項の規定によって、委員会付託を省略したいと思えます。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。

よって、本案は、委員会付託を省略することに決定しました。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第10号を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾 正男議員）

異議なしと認めます。

よって、「発議題10号 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加への慎重な対応を求める意見書（案）の提出について」は原案のとおり可決されました。

△閉 会

○議長（中尾 正男議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。

これをもって会議を閉じ、平成22年第7回さつま町議会臨時会を閉会します。御苦労さまでした。

閉会時刻 午前10時51分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

平成 年 月 日

さつま町議会議長 中 尾 正 男

さつま町議会議員 岩 元 涼 一

さつま町議会議員 内之倉 成 功